



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	献辞
Author(s)	山崎, 幹根
Citation	年報 公共政策学, 16, 21-21
Issue Date	2022-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/84829
Type	other
File Information	16-04_Yamazaki.pdf



献 辞

宮脇淳先生は2022年3月に本学のご退職を迎えます。宮脇先生は1996年4月に北海道大学法学部に着任され、2年間実務家教員として教育・研究に携わられた後、同年10月に再び法学部教授として戻られました。そして、公共政策大学院の創設に際して中心的な役割を担い、2005年4月の発足と同時に初代院長に就任されました。前例のない中で、公共政策学という根幹となる新しい科目をはじめ、政策評価論、交渉合意形成論、リーダーシップ論など、数々のご講義を担当されました。また2011年から2013年までの間、再び院長に就任されました。宮脇先生の授業は、理論と実務の架橋、現実の政策課題を解決するために求められる問題発見能力、体系的な思考能力、分析能力を養うとともに、具体的な政策課題を取り上げられることから常に多くの学生から好評を得られてきました。

また、現実の政策課題と向き合う教育・研究を実践するため、国、地方の行政機関、民間の企業やシンクタンクなど、数多くの団体やキーパーソンと本大学院との関係構築に尽力され、シンポジウムの開催、共同研究、社会人学生の受入れ、修了者の進路開拓、外部資金の調達など、本大学院にとって重要な対外的な連携の発展にも貢献されました。先生は2004年5月から2005年3月まで内閣官房参与を、2007年3月から2009年11月まで内閣府地方分権推進委員会事務局長をはじめ国および地方自治体の数々の委員や会長職を歴任されました。こうした社会貢献活動と幅広い見識を備えた先生のご尽力なしには、本大学院の教育・研究面の充実は困難であったと拝察します。

宮脇先生には数多くの研究業績がありますが、特筆すべきは金融と財政の観点から現代日本の行政活動の現状と課題を考察されてきた点にあり、早くから財政投融资制度改革の必要性を指摘されていました。関連して、国および地方自治体の行財政改革分野に関する造詣が深く、地方自治体の財政健全化法制、民間活力の導入を柱としたPFI/PPPや指定管理者制度、さらには、地方分権改革や地方自治体の行政改革に関する数多くのご論考を發表されてきました。

宮脇先生は数多くの学生を指導され各界に人材を輩出されてきました。先生を慕い、折に触れて修了生たちが集っていると伺っています。本大学院の創設者のおひとりである先生をお送りしなければならないのは大変辛いことではありますが、先生の功績を継承しつつ我々は新たな公共政策大学院の発展に努めなければなりません。末筆ではありますが、宮脇先生のますますのご活躍を祈念するとともに、今後も変わらぬご指導をいただけますようお願い申し上げる次第です。

北海道大学公共政策大学院教授 山崎 幹根